

# 下川町の持続可能性診断

お問い合わせ  
 政策推進課  
 ☆4-2551102  
 内線235

## 第4回 「地元で作ることでも所得も増える」

持続可能な地域社会総合研究所

所長 藤山 浩

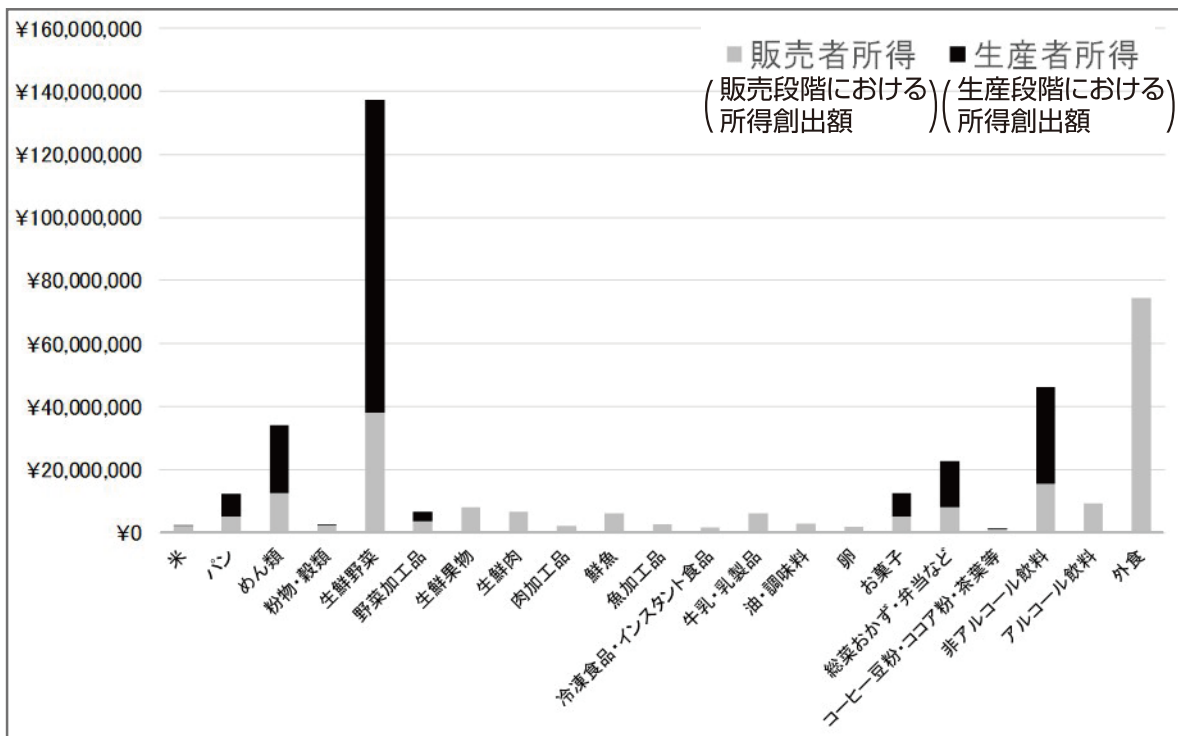


前回は、下川町の食料部門における域内購入率が比較的高いことをお伝えしました。今回の調査では、商店での販売時点だけでなく、その先の仕入や生産段階まで聞き取りを進めました。下川町内には、消費・流通・生産の3段階における調査事業体数は61事業者あります。その結果、それぞれの食品別に、販売や仕入れの段階で生まれた所得と生産の段階で生まれた所得を推計しました。

図1は、食料部門における販売（流通を含む）と生産の各段階にお

ける所得創出額を示しています。販売段階における所得は、主に食料品を販売している商店の手取りで、多くの品目で薄く広く発生していることがわかります。その総額は、2億1,500万円となっています。生産段階における所得は、食料加工業者や農家の手取りで、下川町内で加工・生産されている特定の品目に集中して発生しています。外からも買いに来るおいしいパン屋さんや特産の手延べ麺、トマトやジャガイモ、アスパラガス、かぼちゃ等の野菜、お菓子、総菜・弁当、トマトジュースなどです。その総額は、販売段階にほぼ匹敵する1億8400万円となっています。まずは、下川町内で買うことが重要なのですが（そうした所得は0となります）、やはり下川で作っていきませんか。また、外から来た観光客も、下川町ならではの味を求めることでしょ。『メイドイン下川』、少しずつでもよいので、増やしていきたいですね。

図1 下川町の食料部門における販売と生産の各段階における所得創出額推計



\* 域内の消費者・事業者だけでなく、域外への販売も含む。  
 \* 「外食」については、販売と生産が同時に行われており、その業種として人件費全体を推計している。